

《テキスト修正箇所等》

講演Ⅰ. 【第 1 章 スライド P. 33】

汚染状況の測定欄の「密封 RI」→「非密封 RI」

【第 1 章 スライド P. 75、P. 78】

「越えない」→「超えない」

【第 2 章 スライド P. 9】

本テキスト掲載の法令改正のスケジュールは、その後、第 10 回検討会にて、資料 1 として新たなスケジュールが掲載されています。下記をご参照ください。

「第 10 回放射性同位元素使用施設等の規制に関する検討チーム」H29. 10. 20

<http://www.nsr.go.jp/data/000207046.pdf>

● 原子力規制委員会 放射線障害防止法に関する今後のスケジュール 資料 1

区分	対象事業者	2017年 (H29年) 7月	2018年 (H30年) 1月	7月	2019年 (H31年) 1月	7月	2020年 (H32年) 1月	7月
スケジュール		★ 4月14日 法律公布					★ 8月20日～11月2日 ラグビーワールドカップ	★ 7月24日～8月9日 東京オリンピック
事業の特例 (法)	許可届出使用者・許可廃棄業者 (約2,500)		12月1日	4月1日	原子力規制法に基づく審査基準等の整備			
事故特例 (法)	全ての廃棄業者 (約8,000)							
試験 (法)	登録試験機関				準備期間 (2018年の資格取得・試験科目は従来通り)			新たな科目での試験・資格取得の実施
資格講習 (法)	登録講習機関							新たな科目での定期講習の実施
定期講習 (法)	登録定期講習機関	放射線障害防止法に基づく下位法令及びガイド等の作成						新たな科目での定期講習の実施
教育訓練	許可届出使用者・許可廃棄業者							
業務の改善	特定許可使用者・許可廃棄業者 (約1,200)							
危険物の数量の増減	予防規程を届け出る廃棄業者 (約3,900)							予防規程変更届 提出期限 6月30日
危険物の数量の事前	基準を超える事業者 (約30)							
予防規程	予防規程を届け出る廃棄業者							
防護措置 (法)	特定内を扱う廃棄業者 (約500)		9月1日	12月1日	12月1日	12月1日	12月1日	12月1日
特定放射能同位元素の廃棄	特定放射能同位元素の廃棄業者 (約1,000)							
審査・検査のガイドライン	全ての廃棄業者							

【第 2 章 スライド P. 12】

特定許可使用者に求めている法令報告に該当しない報告（施設の所在地で震度 5 弱以上の地震が発生した場合の連絡、法令報告に該当しない場所における火災の連絡）

→ 廃止及び新たな枠組みの構築を予定

【第 2 章 スライド P. 39、P. 44、P. 52、P. 55、P. 70】

上記スケジュールの見直しに伴う修正

（予防規程変更届の提出期限を H31. 9. 1→H31. 8. 30 に修正）

講演Ⅲ. 【東京会場】

Ⅲ-1-8 上段 防護措置（セキュリティ対策）の強化 施行時期

（誤）H32 年 9 月ごろ → （正）H31 年 9 月頃

Ⅲ-1-22 下段 妊娠中の女子の算定の例 女子（腹部表面）4～5 合計、4～6 合計

（誤）0.3 → （正）0.2

Ⅲ-1-36 下段 返信用封筒を同封すれば、コピーを送っていただけます。 → 削除